新たに地域リーダー25人が誕生

広島県内全域で283人が活動

脱温暖化推進員新規養成研修＜Cコース＞

脱温暖化センターひろしま主催の「地球温暖化防止活動推進員」の新規養成研修（Cコース・三次会場）が一月十三日に終了し、新たに二十五人が広島県知事から推進員の委嘱を受けた。

研修では、コミュニティを基盤にした脱温暖化のまちづくりをめざした活動を企画・実践することがカリキュラムとなっており、試行錯誤をしながら、地域に密着した実践活動が行われた。**（受講者氏名・実践活動名は左下参照）**それらの取り組みから三つの活動を紹介する。

◆アイドリングストップゾーン推進隊 in 門田／脱温暖化門田地域協議会　岡田正美・松井節

アイドリングストップを積極的に実施するモデル交差点を、信号停車時間の長い支線で設定。信号待ちの車の運転者にエンジンストップをマイクで呼びかけ、パンフレットやプラカードを利用して啓発した。

約三百台にを呼びかけたところ、六割近くの協力が得られた。子ども会や環境指導員など各種団体を巻き込んで、二日間で四十五名のメンバーで呼びかけを実施できたことが大きな成果だ。

今後は、高齢者へのエコドライブの研修を企画するなど活動メニューを増やし、栗原地区、そして尾道市全域へ活動を広げていきたいと意気込みを語られた。

◆十日市地区ECO活動隊立ち上げ／三次市十日市地区公衆衛生推進協議会　片岡征治　若木弘志　鳥谷明正

十日市町「ふれあい祭り」で、ECO活動隊の設立と地球温暖化防止関連の啓発ブースを設け、環境家計簿などの教材を活用し、家庭で簡単に取り組める活動を紹介、ECO活動の重要性を訴えた。

十名の環境アドバイザーが中心になり、十日市地区ECO活動を進める体制を築いた。

今後、町内の人へエコ活動の輪をより広げるように学習会などを実施し、うちエコから街エコへと広げていく。

◆エコな住宅実験屋台 in Yamato／くれ環境市民の会　土肥惇造・土肥一隆・山﨑均

ガラスの断熱性能を温度計で測れるようにした実験台を製作。

イベントで展示し、さまざまな材料での測定を見てもらい、住宅の断熱効果について、情報発信をした。

参加者からは、市販の断熱シート（プチプチ）での実験でかなりの効果があることが分かり、早速やってみようという声が多かった。今後、家庭で簡単にできる取り組みに併せて、リフォーム工事ごとのCO_2削減効果などを算出していく予定だ。

◆　◆

平成二十一年度に七十九人の地球温暖化防止活動推進員が誕生し、県内の推進員は二百八十三人となった。各地で取り組まれる脱温暖化活動の更なる展開に期待する。

（脱温暖化センターひろしま）

委嘱状を受けとる推進員（上）、エコな住宅実験屋台 in Yamato 制作の断熱実験台の説明を聞く受講者（下）

■受講者および実践活動一覧＜Cコース＞

No.	受講者所属団体・氏名	実践活動名
1	脱温暖化推進グループ“畑の学校くまの” 村田瑞穂・山本修・一泰治	熊農のライフスタイル変改実践
2	福山市公衛協中央ブロック 大原博・宇田浩史・森近元	男の環境家計簿記入事業
3	備中備後地域協議会 小野茂・井上浩二	お得で上手な省エネリフォーム作戦
4	脱温暖化門田地域協議会 岡田正美・松井節	アイドリングストップゾーン推進隊 in 門田
5	三次市十日市地区公衆衛生推進協議会 片岡征治・若木弘志・鳥谷明正	十日市地区 ECO 活動隊立ち上げ
6	三次市下川立地区公衆衛生推進協議会 角佛道治・久保田博昭	ストップ・ザ・温暖化　ステップ１ エコって何～に？
7	大崎上島けんこう文化の島づくり協議会 松島勇雄・田村鈴子・土井ミサエ	大崎上島発エコ・ドライバー認定にチャレンジ
8	くれ環境市民の会 土肥惇造・土肥一隆・山﨑均	エコな住宅実験屋台 in Yamato
9	脱温暖化プロジェクトせら 宗末恵子・曽我春雄・小林弘子	電気を上手に使おう in 津名
10	布野の食と脱温暖化を考える会 宮崎保通	布野防衛隊育成事業

エコレシピオーディション講演要旨

地域が進める脱温暖化活動の可能性
～私たちが取り組むべき目標～

気候ネットワーク事務局長
田浦 健朗

脱温暖化センターひろしまが十二月三日に開催した「わが町の温暖化対策〝エコレシピ〟オーディション」での記念講演の要旨を紹介する。

地球温暖化はますます深刻の度合いを増してきている。

低炭素型地域づくりは実践活動から
目標を定め、社会の転換が必要

私たちの目標は気候変動による悪影響を避けること。そのために、各国や地域それぞれが目標を定め、活動・行動を含めた社会の転換を早急に図らねばならない。その時期に来ている。

世界の温暖化対策は、低炭素社会・経済に向けて「排出量取引制度」「炭素税・気候変動税といった税金の導入」「自然エネルギーの拡大」といった三つの柱で進んでいる。これらのしくみが法制化されているのがイギリスの気候変動法である。二〇五〇年八〇%削減の中長期の目標が法律に書かれている。市民・NGOが主導したキャンペーンがこの法律策定に役割を果たした。ヨーロッパやアメリカでこの動きは広がりつつある。

日本はこれまで二酸化炭素削減に向けてあまり有効な手段をとってこなかったが、鳩山首相が世界に向けて二十五%削減すると発信したことは評価できる。

気候ネットワークでは、二〇二〇年に三〇%削減できる道筋と可能性を出した。すべての数字を計算して、現実的にも一九九〇年から各部門で減らすことができる提言であり、発電所対策が特に重要と考えている。

低炭素型地域づくりに向けては、地域の状況に即した対策・ビジョンとそこに至る道筋づくり、さらに地域資源の活用が重要になってくる。自然や人などの地域の資源を探し、関係者を増やし、成功事例を作ることが地域の活性化につながる。

低炭素型地域づくりは実践活動がなければ絵に描いた餅である。実践活動に基づくネットワーク、しくみが必要だ。市民の力で社会は変えられる。市民力はみなさんの「エコレシピ」の報告からも強く感じた。

低炭素社会・経済の実現に向けたシナリオ・ビジョンは研究者が描いている。政策・提言等の働きかけは市民・NGOが取り組んでいる。地域の人・組織・協議会に求められているのは、二酸化炭素の削減が可能だという「エビデンス（証拠）」である。みなさんの「エコレシピ」はまさにこのエビデンスづくりにつながっており、低炭素の地域づくりの大きな一歩だ。

（脱温暖化センターひろしま）

目標を定め、実践活動を続けていく仕組みづくりの重要性を語る田浦氏

住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業　広島県窓口に当会指定

地球温暖化問題が深刻化する中、石油代替エネルギーとして太陽光発電の飛躍的な普及が望まれる。そのなかで、住宅用太陽光発電の普及に向けて国として支援策を講じることとなり、経済産業省が補助制度をスタートさせた。この制度は、一定の要件を満たす住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して、定額の補助を実施するもの。有限責任中間法人太陽光発電協会／太陽光発電普及拡大センター（J-PEC）が運営し、全都道府県に窓口団体が指定されている。補助制度の概要の主な点は右図の通り。

※補助金交付には、条件がございます。詳しくはJ－PECのHPもしくは、当会へお問合せください。

制度の概要

- ●募集期間：2009年11月20日～2010年3月31日
- ●補助金額：太陽電池モジュールの公称最大出力　7万円／kW
- ●対象者：自ら居住する住宅に対象システムを新たに設置する個人で、電灯契約をしている方
- ●対象システム：J－PECの規定および最大出力が10kW未満、システム価格が70万円（税抜）／kW以下を満たすこと
- ●申請方法：都道府県別の受付窓口に申請書類を提出

問合せ先：〒730-8631　広島市中区広瀬北町９－１
（財）広島県環境保健協会　企画開発センター　TEL：082（293）1505（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）　FAX：082（293）1535